

会報 全住協

2022
10月



一般
社団法人

全国住宅産業協会

国土交通省との懇談会を開催

当協会は、9月16日にホテルニューオータニにおいて国土交通省との懇談会を開催した。この懇談会は、国土交通省の幹部と住宅・土地関係の政策についての意見交換や住宅・不動産税制及び住宅金融支援機構の業務などについて要望等を行うものである。

当協会からは、馬場会長を始め代表理事・副会長・専務理事・常務理事・各団体会員理事長ほかが出席した。

冒頭、馬場会長は、「現在、分譲価格の高騰、用地取得難等、厳しい事業環境にあり、なかなか先を見通すことができない状況となっている。空き家の問題とか省エネ対応、さらには、都市構造の中で住宅を改めてどう位置付けるか等課題が山積する状況下で、国民の住生活環境の一段の向上と、国富の増大に寄与するという観点から、是非とも国が主導する形で思い切った舵取りがなされることを希望している。我々としては現場の声・要望をお届けし、また様々な意見交換をさせていただくことで、税制・金融・予算編成等に役立てていただきたいと考えている。当協会は1,700社を超える企業の集まりであり、事業意欲やノウハウを活かして今後とも国民の



▲塩見住宅局長



▲長橋不動産・建設経済局長



▲井上土地政策審議官

住生活の向上等に貢献をしていきたい。」などと挨拶した。

国土交通省からは、塩見住宅局長、長橋不動産・建設経済局長、井上土地政策審議官の挨拶があり、(1)住宅政策をとりまく最近の動向、(2)住宅生産行政の最近の動向、(3)不動産業政策の最近の動向、(4)不動産市場政策の最近の動向、(5)所有者不明土地等対策について担当課長等から説明がなされた。

また、花沢副会長が最近の住宅・不動産業の状況や消費者動向などを説明するとともに、令和5年度住宅・土地税制改正、令和5年度住宅金融支援機構の業務等に関する要望を行い、質疑応答、意見交換が行われた。

最後に福井副会長が「本会は国民の豊かな住生活実現のための方針と方向性を拝聴すると同時に、現場を熟知している我々の要望をお伝えする貴重な場でもある。この相互コミュニケーションが大きく政策に実を結ぶものと思っているので、今後ともご指導をお願いしたい。」と挨拶し、閉会した。

なお、当日は当協会から25名、国土交通省から17名が出席した。



▲馬場会長



▲花沢副会長

目次

- | | |
|---------------------------|--|
| ・国土交通省との懇談会を開催…………… 1 | ・トピックス(流通委員会)…………… 6 |
| ・令和4年度「住生活月間」の実施について… 2 | ・住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内… 6 |
| ・令和4年都道府県地価調査結果の概要…… 3 | ・第12回優良事業表彰受賞プロジェクト紹介
(西武ハウス(株))…………… 7 |
| ・トピックス(組織委員会)…………… 5 | ・トピックス(本別町居住支援協議会)…… 8 |
| ・周知依頼(令和4年公的年金加入状況等調査)… 5 | ・協会だより…………… 8 |

令和4年度「住生活月間」の実施について

国土交通省では、住意識の向上を図り、豊かな住生活を実現するため、毎年度10月を「住生活月間」と定めて総合的な啓発活動を展開しております。

34回目を迎える今年度は、住生活月間中央イベントや住生活月間フォーラム等を開催するほか、官民協力の下、全国各地で実施されるシンポジウム、住宅フェア等を通じて住生活の向上に役立つ様々な情報を提供いたします。

1. 期間

令和4年10月1日(土)～10月31日(月)

2. 関係行事の実施機関

国土交通省、地方公共団体、住生活月間実行委員会(会長 松野 仁氏)、住生活月間中央イベント実行委員会(委員長 芳井 敬一氏)など

3. 主な行事等

第34回住生活月間中央イベント基本テーマは、「家族にも環境にも優しい『住み心地の良い家』ーゼロカーボンを実現する あったか健康省エネ住宅ー」です。

中核である住生活月間テーマ展示イベント「住まいフェス in 北海道」は、10月15日(土)と16日(日)の2日間にわたり北海道札幌市において、基本テーマに合わせたパネル展示やイベント、テープカットセレモニーや合同記念式典を開催します。

また、10月の「住生活月間」の間中は、全国の住宅展示場等で住宅関係情報を発信する「住生活月間中央イベントキャンペーン」を実施します。

さらに、住生活月間中央イベントのホームページで情報発信を行う「住宅すまいWeb」は、住宅・すまいの専門家が研究成果を解説する立体シンポジウムや、3DVRによる展示場ヴァーチャルツアーを行うほか、「家やまちの絵本コンクール」の入賞作品や、住生活月間・住生活月間中央イベントに関する情報を発信します。

※新型コロナウイルス感染症の影響により行事が中止又は延期となる場合があります。

(1) 第34回住生活月間中央イベント 住まい

フェス in 北海道

①テーマ

家族にも環境にも優しい『住み心地の良い』家ーゼロカーボンを実現する あったか健康省エネ住宅ー

②日時

10月15日(土) 9:00～19:00

16日(日) 10:00～18:30

③場所

札幌市北3条広場「アカブラ」

札幌駅前通地下歩行空間「チ・カ・ホ」

(2) 住生活月間フォーラム

①テーマ

「新たな住まい方」と住宅循環システム～既存住宅を活用した新たな生活様式を考える～

②日時

10月26日(水) 14:00～16:30

③開催方法

WEB配信

(3) 第34回住生活月間功労者表彰

第34回住生活月間及び第34回住生活月間中央イベント「住まいフェス in北海道」の合同記念式典を開催し、併せて「住生活月間功労者」、第18回「家やまちの絵本コンクール」、第39回「住まいのリフォームコンクール」の表彰式を行います。

(4) 地方公共団体関連の行事

(5) 関連団体の行事

●住生活月間オフィシャルサイト

[URL]

<http://www.jh-a.or.jp/jyuuseikatu/top.html>

令和4年都道府県地価調査結果の概要

国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県が毎年7月1日に調査を行う各地点の標準地価が公表された。

令和3年7月以降の1年間の地価について

- ・全国平均では、全用途平均が3年ぶりに上昇に転じた。住宅地は31年ぶりに上昇に転じた。商業地は3年ぶりに上昇に転じた。工業地は5年連続で上昇し、上昇率は拡大した。
- ・三大都市圏平均では、全用途平均は2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。住宅地は横ばいから上昇に転じた。商業地は10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。工業地は9年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・地方圏平均では、全用途平均・住宅地は下落が継続しているが、下落率は縮小した。商業地

は3年連続で下落しているが、下落率は縮小した。工業地は2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

- ・経済活動の正常化が進む中で、新型コロナウイルス感染症の影響等により弱含んでいた住宅・店舗等の需要は回復傾向にある。

【住宅地】

- ・東京圏の平均変動率は1.2%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・大阪圏の平均変動率は0.4%と、3年ぶりに下落から上昇に転じた。

Ⅱ. 圏域別の動向

1. 地価変動率の推移

(単位：%)

	住宅地					商業地				
	H30調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査	H30調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査
全 国	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1	1.1	1.7	▲ 0.3	▲ 0.5	0.5
三 大 都 市 圏	0.7	0.9	▲ 0.3	0.0	1.0	4.2	5.2	0.7	0.1	1.9
東 京 圏	1.0	1.1	▲ 0.2	0.1	1.2	4.0	4.9	1.0	0.1	2.0
大 阪 圏	0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.4	5.4	6.8	1.2	▲ 0.6	1.5
名 古 屋 圏	0.8	1.0	▲ 0.7	0.3	1.6	3.3	3.8	▲ 1.1	1.0	2.3
地 方 圏	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1
地 方 四 市	3.9	4.9	3.6	4.2	6.6	9.2	10.3	6.1	4.6	6.9
そ の 他	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.5

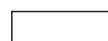
	工業地					全用途				
	H30調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査	H30調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査
全 国	0.5	1.0	0.2	0.8	1.7	0.1	0.4	▲ 0.6	▲ 0.4	0.3
三 大 都 市 圏	2.1	2.9	1.2	1.9	3.3	1.7	2.1	0.0	0.1	1.4
東 京 圏	2.9	3.2	1.7	2.3	3.7	1.8	2.2	0.1	0.2	1.5
大 阪 圏	1.7	3.4	1.2	1.7	3.3	1.4	1.9	0.0	▲ 0.3	0.7
名 古 屋 圏	0.5	0.7	▲ 0.6	1.2	2.1	1.5	1.9	▲ 0.8	0.5	1.8
地 方 圏	0.0	0.4	▲ 0.1	0.4	1.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2
地 方 四 市	4.1	5.5	5.3	7.4	10.3	5.8	6.8	4.5	4.4	6.7
そ の 他	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	0.3	1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4



前年よりも下落幅縮小・上昇幅拡大等



前年よりも下落幅拡大・上昇幅縮小等



前年と変動幅同一

※ 地価公示（毎年1月1日時点実施）との共通地点（1,618地点。うち住宅地1,115地点、商業地503地点。）での集計である。

R4調査前半：令和3年7月1日～令和4年1月1日の変動率

R4調査後半：令和4年1月1日～令和4年7月1日の変動率

※ 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域をいう。

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市及び福岡市の4市をいう。

「その他」とは、地方圏の地方四市を除いた市町村の区域をいう。

都道府県地価調査結果

＜参考＞ 地価公示との共通地点における半年ごとの地価変動率の推移

(単位：％)

		住宅地			商業地		
		R4調査			R4調査		
		前半	後半	年間	前半	後半	年間
全	国	0.6	0.9	1.6	0.5	1.1	1.6
三	大 都 市 圏	0.6	1.0	1.6	0.7	1.5	2.2
	東 京 圏	0.7	1.1	1.8	0.7	1.4	2.1
	大 阪 圏	0.3	0.5	0.8	0.2	1.6	1.9
	名 古 屋 圏	1.0	1.4	2.4	1.1	1.5	2.6
地	方 圏	0.7	0.9	1.6	0.3	0.6	0.9
	地 方 四 市	2.8	2.9	5.8	3.6	3.3	7.0
	そ の 他	0.5	0.7	1.2	0.0	0.3	0.3

※ 地価公示（毎年1月1日時点実施）との共通地点（1,618地点。うち住宅地1,115地点、商業地503地点。）での集計である。

R4調査前半：令和3年7月1日～令和4年1月1日の変動率

R4調査後半：令和4年1月1日～令和4年7月1日の変動率

※ 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域をいう。

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市及び福岡市の4市をいう。

「その他」とは、地方圏の地方四市を除いた市町村の区域をいう。

- ・名古屋圏の平均変動率は1.6%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・地方圏のうち、地方四市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）の平均変動率は6.6%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は▲0.5%と、下落が継続しているが、下落率は縮小した。

【商業地】

- ・東京圏の平均変動率は2.0%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・大阪圏の平均変動率は1.5%と、2年ぶりに下落から上昇に転じた。
- ・名古屋圏の平均変動率は2.3%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・地方圏のうち、地方四市の平均変動率は6.9%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は▲0.5%と、下落が継続しているが、下落率は縮小した。

【工業地】

- ・東京圏の平均変動率は3.7%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。大阪圏の平均変動率は3.3%と、8年連続で上昇し、上昇率が拡大した。名古屋圏の平均変動率は2.1%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・地方圏のうち、地方四市の平均変動率は10.3%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は1.0%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

●国土交通省ホームページ

令和4年都道府県地価調査

[URL]

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_fr4_000001_00124.html

組織委員会を開催

9月5日、明治記念館にて第1回組織委員会を開催し、36名(うちオンライン参加6名)が出席した。

冒頭、松崎委員長からの挨拶の後、前半は、令和4年度の組織委員会事業計画や「後見制度不動産部会」、「住生活女性会議」、「空き家対策研究会」など各小委員会の活動について報告を行った。

後半は、日本ファンディング(株)の佐藤勝敏氏から『日本ファンディング(株)の紹介と強み』をテーマに、自社で展開するサービスや取組みについてプレゼンを行った。続いて、ジャパン・アフィニティ・マーケティング(株)の門田仁氏と

あいおいニッセイ同和損害保険(株)の増田麻里氏が『全住協新保障制度のご案内』をテーマに、全住協独自の保険制度である全住協新保障制度について概要説明を行った。



▲組織委員会

周知依頼

令和4年公的年金加入状況等調査へのご協力について

厚生労働省から以下のとおり周知依頼がありました。

厚生労働省では、令和4年公的年金加入状況等調査を10月25日から11月14日までの間実施いたします。

公的年金加入状況等調査は、3年に1度実施しており、統計法に基づき、総務省から国の統計調査としての承認を受けて行うものです。

本調査は、国民年金法に基づき、事務の一部を日本年金機構に委託することとしており、日本年金機構が契約した調査員が、10月25日から11月14日までの間に調査世帯を訪問して行います。

調査員は、日本年金機構が調査に適任と判断して契約した者であり、調査の内容を他に漏らすことは統計法により厳しく禁じられています。なお、世帯を訪問する際には、日本年金機構が

発行した調査員証を提示いたします。

近年、プライバシー意識の高まりとともに、調査員の集合住宅への立入りが困難な場合が生じておりますことから、調査の円滑な実施を図るため、国民の皆様はもとより、関係各方面のご協力が不可欠となります。

つきましては、集合住宅の職員の立入りに際し、ご理解、ご協力を賜りたく、貴組織の会員等に対する調査の周知と協力依頼など、特段のご配慮をお願い申し上げます。

●厚生労働省ホームページ

[URL]

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/141-1.html>

流通委員会を開催

9月20日、主婦会館にて流通委員会を開催した。冒頭、神津委員長の挨拶の後、(株)NTTデータ経営研究所社会基盤事業本部社会システムデザインユニットシニアマネージャー田中理視氏が「電子署名・電子証明の概要」をテーマに講演を行った。電子署名法に基づく電子署名、電子署名の仕組み、電子署名の種類や電子署名の流れについて詳しく説明した。

続いて、ドキュサイン・ジャパン(株)ソリューション・エンジニアリング・ディレクター佐野龍也氏が「電子署名サービスなどの活用事例」について紹介した。電子署名等に関する市場調査データをもとに電子化のメリットや不動産業界のトレンドを解説するとともに、実際の契約書の

作成・送信、電子署名、書類の保管などについてデモンストレーションを行った。

当日は、オンラインを含めて51名が出席した。



▲流通委員会

住宅ローンアドバイザー

住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内

(一財)住宅金融普及協会では、下記のとおり住宅ローンアドバイザー養成講座を開催します。

1. 募集要項

[受付期間] 令和4年11月11日(金)まで

[開催会場] 全国43会場

[受講コース]

【Aコース】

Web対応パソコンで「基礎編」「応用編」の映像講義を受講し、会場で「応用編」効果測定を受験。

基礎編(Web講習)

基礎編映像(約4時間30分)を視聴し、かつ、基礎編効果測定(45分)を修了



応用編(Web講習)

応用編映像(約4時間10分)を視聴



「応用編」効果測定開催日

12月6日(火)、7日(水)、8日(木)

16:00~17:00

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、【Bコース】(会場DVD講習+会場効果測定)は当面見送る予定です。

[受講料・登録料(消費税込み)]

受講料 23,100円

登録料 11,000円

登録更新料 11,000円(3年ごと)

2. 問合せ等

(一財)住宅金融普及協会

住宅ローンアドバイザー課

TEL 03-3260-7346

専用サイト (<https://www.loan-adviser.jp/>)

優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

第12回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次ご紹介いたします。

優良事業賞

中高層分譲住宅部門(大規模)

モントーレ香椎浜サーフタワーセンターコート (西武ハウス株)



【事業コンセプト】

『新たな領域(ステージ)へ。』をコンセプトに、全1,255戸から成るモントーレ香椎浜ビッグプロジェクトの最終棟(4棟目)として誕生。プロジェクトの集大成にふさわしい地上32階建・総戸数587戸の免震タワーレジデンスは、ここに暮らす全ての人達を新しい日常へと導いてくれることでしょう。

福岡市東区香椎浜エリアは海や緑豊かな公園が近くにあり、リゾートのような街並みが子育て家族やセカンドライフを送る方々に幅広く人気を集めています。その特性を活かした住まいづくり・街づくりを目指し、上質なラウンジスペースやリゾート感あふれるザ・テラス・アクアブルー(水盤)を設け、ゲストルームなど暮らしを彩る共用施設を充実させました。また、「総合的設計による一団地認定」を取得し、建物用途ごとに配置検討、各ゾーニングを行い容積率の有効利用を図るとともに積極的にまとまった緑地・広場を設置、アイソレーター・鋼製ダンパーを用いた免震装置を採用。住みよい街を目指しています。また、SDGsへの取組みも積極的に推進しています。

【商品企画】

4方向から見られることを意識したシンメトリな外観デザインは、外壁ベースに白を用い「美しい帆」をアクセントとして「海・空」をイメージした青を採用、「海に浮かぶ、雄大な帆船」が

モチーフ。共用部は、光の陰影により空洞ブロックの壁面が風格と気品を与えるウェルカムホール(風除室)、幅30mの非日常的な広さとスケール感を演出したオーナーズラウンジ、色鮮やかな青基調のモザイクタイルを使用したザ・テラス・アクアブルー(水盤)が特徴的。敷地内にはバーベキューコーナーや芝生広場などを配置し、多彩な共用施設が世代を超えたコミュニティの活性化へつながります。

また、建物を4層に住戸構成し、約62~154㎡の全59タイプ(2LDK~5LDK)、居住者のライフスタイルにあった住戸を提供できるように配慮。公園には芝生広場を設けレクリエーションや災害時の一時避難地など多様な利用と、植栽計画では四季の彩りを与える樹種を多用。駐車場は590台(自走式立体580台・平置き6台・福祉用4台)と来客用コインパーキング15台を完備しています。

【事業成果】

令和3年2月の引渡し開始前(令和3年1月時点)で約80%(472件)のご成約をいただき、関心の高さが伺えました。令和4年2月に本プロジェクト全体の1,255戸全て分譲済。本物件だけでも入居者の約88%が二人暮らし以上の世帯であり、香椎浜地区への社会的貢献度が高いものと言えます。

また、本プロジェクト入居者の約67%の方が購入時に周辺環境・生活環境を重視、約83%の方が周辺環境・生活環境に「大変満足・満足している」と回答(弊社アンケートより)。

リゾートのような街並みを活かした開放的な眺望を感じられる住まいづくりに加え、より良い街づくりのため、取引銀行を通じて地元教育機関への寄付等も実施しました。

【規模概要】

住 所	福岡県福岡市東区香椎浜 3-7-80
敷地面積	18,006.63㎡
延床面積	65,909.15㎡
住戸面積	62.15~154.22㎡
構造規模	RC造地上32階建
住戸総数	587戸

本別町居住支援協議会、空き家個別相談を実施

9月2日、北海道本別町体育館にて当協会が参加している「本別町居住支援協議会」が開催され、松崎組織委員長ほかが出席し、居住支援事業計画に関する補正のほか、オブザーバー団体からの報告及び住生活基本計画等についても協議した。

翌日9月3日には、同町のタウンフェスティバル会場内にて「空き家個別相談会」が開催され、細川組織副委員長ほかが空き家所有者に対して個別相談対応を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、3年ぶりの開催となったが、予想以上の来場相談があった。



▲空き家個別相談会(フェスティバル会場内)

協会だより

理事会・委員会開催状況

[理事会]

日時 令和4年9月16日(金)16:00~16:50
場所 ホテルニューオータニ
議事 定款変更アンケートについての報告並びに会員の入会承認、第51回全国大会(福岡)の詳細、令和5年度政策要望等について審議を行った。

[組織委員会]

日時 令和4年9月5日(月)16:00~17:30
場所 明治記念館+オンライン
議事 令和4年度組織委員会事業計画、後見制度不動産部会、住生活女性会議、空き家対策研究会等について報告を行った。

[流通委員会]

日時 令和4年9月20日(火)15:00~17:00
場所 主婦会館+オンライン
議事 「電子署名・電子証明の概要」並びに「電子署名サービスなどの活用事例」の講演を行った。

入会

正会員

会社名 (株)REAH Technologies
代表者 橋野 宜恭
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-11 天翔赤坂ビル602

TEL 03-3526-2443

FAX 03-6774-8951

事業内容 住むと泊まるを垣根なくハイブリッド管理して運用利回りの向上を提供。



会社名 プレステージ(株)
代表者 矢野 義信
住所 〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-1 日本地所ブルックスビル5F

TEL 03-5577-7230

FAX 03-5577-7231

事業内容 中古不動産の買取・再販売を中心に不動産全般を幅広く取り扱っています。



協会だより

会 社 名 (株)フォワードジャパン
代 表 者 佐柳 努
住 所 〒130-0013 東京都墨田区錦糸3-2-1
T E L 03-6658-5370
F A X 03-6658-5371
事業内容 1都3県を中心に買取再販事業を展開。安心・信頼・喜び・感動・満足を追求。



会 社 名 (株)エール
代 表 者 池田 友彦
住 所 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-20-13
T E L 03-5990-2988
F A X 03-5990-2989
事業内容 不動産流動化及び投資用不動産の開発並びにそれに伴うPM・BM業を展開中。



賛助会員

会 社 名 (株)電通 第16ビジネスプロデュース局
代 表 者 吉田 晃
住 所 〒105-7001 東京都港区東新橋1-8-1
T E L 03-6216-5111
事業内容 アフターコロナの不動産をリブランドする新規事業の共創の提案。



会 社 名 (株)日本エーコン
代 表 者 栗田 葉月
住 所 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-47-9
T E L 03-6709-0577
F A X 03-6709-0575
事業内容 首都圏を中心に建築の設計及び監理業務を行っています。



会 社 名 MK保険ソリューションズ(株)
代 表 者 松下 健一

住 所 〒263-0005 千葉県千葉市稲毛区長沼町330-50
T E L 043-301-4030
F A X 043-301-3520
事業内容 新車販売を中心にどこよりもお値打ちな3年リースを展開。全国出張商談受付中。



会 社 名 iYell(株)
代 表 者 窪田 光洋
住 所 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-10-7
新大宗ビル1号館10F
T E L 03-6455-1005
F A X 03-6455-1004
事業内容 住宅ローン業務効率化サービス「いえるダンドリ」を提供。



会 社 名 Co-Growth(株)
代 表 者 佐々木 文平
住 所 〒101-0026 東京都千代田区神田佐久間河岸91
キューアス秋葉原ビル2F
T E L 03-5829-8513
F A X 03-5829-8514
事業内容 動画を活用した営業育成DXのシステムを住宅・不動産中心に提供。



住所変更

会 社 名 (株)アンビシャス
新 住 所 〒160-0004 東京都新宿区四谷4-28-8 PALTビルLB F
新 T E L 03-6626-1410
新 F A X 03-6626-1424

会 社 名 (株)CVC
新 住 所 〒104-0061 東京都中央区銀座6-16-6 2 F
新 T E L 03-6264-3215
F A X 03-6262-8301(従来どおり)

協会だより

会 社 名 タクエーホーム(株)
新 住 所 〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川
区鶴屋町3-29-4
T E L 045-412-1111(従来どおり)
F A X 045-412-5555(従来どおり)

会 社 名 (株)リゾンサービス
新 住 所 〒351-0022 埼玉県朝霞市東弁財1
-7-24 リゾン775スクエア2F
T E L 048-467-0100(従来どおり)
新 F A X 048-462-1900

会 社 名 (株)カラーアンドデコ
新 住 所 〒108-0075 東京都港区港南2-16
-1 品川イーストワンタワー7F
T E L 03-6555-4214(従来どおり)

会 社 名 (株)翔洋
新 住 所 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9
-13 三会堂ビル4F
T E L 03-3568-3303(従来どおり)
F A X 03-3568-2561(従来どおり)

会 社 名 ハウス・プロモーション(株)
新 住 所 〒175-0083 東京都板橋区徳丸3
-32-30

T E L 03-5922-6401(従来どおり)
F A X 03-5922-6402(従来どおり)

代表者変更

会 社 名 (株)新日本建物
新代表者 近藤 学

会 社 名 (株)タスキ
新代表者 柏村 雄

会 社 名 (株)東京リーガルマインド
新代表者 反町 雄彦

会 社 名 日本住宅管理(株)
新代表者 安田 守

会 社 名 (株)福田測量
新代表者 高橋 実

代表者・電話番号・FAX番号変更

会 社 名 東芝エレベータ(株)
新代表者 塩路 孝也
新 T E L 03-5718-0360
新 F A X 03-5718-0380

会 社 名 (株)Housmart
新 T E L 03-6823-0743
新 F A X 03-6730-2813

業務日誌

8月25日(木)	・改正建築物省エネ法等説明会を開催。(主婦会館+オンライン)
9月5日(月)	・組織委員会を開催。(明治記念館+オンライン)
7日(水)	・第105回全住協ゴルフコンペを開催。(富士桜カントリー倶楽部)
9日(金)	・特保住宅(戸建住宅)検査員研修兼制度説明会を開催。(仙都会館)
14日(水)	・(一財)不動産適正取引推進機構 評議員招集のための理事会に馬場会長が出席。 (同機構+オンライン)
16日(金)	・理事長協議会、国土交通省との懇談会、理事会を開催。(ホテルニューオータニ)
20日(火)	・流通委員会を開催。(主婦会館+オンライン)
	・いまさら聞けない!ほう・れん・そう研修を開催。(東京文具共和会館+オンライン)

会報 全住協 通巻114号 発 行 一般社団法人全国住宅産業協会
(令和4年10月10日発行) 編 集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。既に下記の会員が商品を提供しており、会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。

商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

会員名(順不同)

- ・(株)シーブリッジ
- ・(株)トルネックス
- ・アットホーム(株)
- ・(株)総合資格
- ・(株)東京リーガルマインド(LEC)
- ・(株)リビテックス
- ・(株)ダイテック
- ・プラチナ出版(株)
- ・ソフトバンク(株)
- ・(株)FRESH ROOM
- ・地盤ネット(株)
- ・(株)建築資料研究社
- ・(株)住宅新報
- ・(株)AXIAL FORCE
- ・グッドモーニングコミュニケーション(株)
- ・(株)エグジスタンス
- ・(株)リブ・コンサルティング

取扱商品

- 不動産広告アイテムの制作、iPadツールの制作及び運用
- エマージェンシーシートイレキット
- 名入れノベルティ防災セット
- 建設業界採用情報誌、各種建築関係試験受験対策講座
- 各種講習、資格取得講座
- 水まわり設備4点セット
- 住宅産業向けクラウド型基幹業務サービス「注文分譲クラウドDX」
- 不動産実用書籍
- スマート福利厚生、ソフトバンクでんき for Biz
- オゾン発生器 エアバスター
- 地盤安心マップPRO、BIMパース・ウォークスルー動画制作
- 各種講習、資格取得講座
- 各種講習、書籍
- 「不動産重要書類」ファイルのオリジナルファイル
- 間取り図制作「間取り図屋さん」
- 電気式床暖房「ゆかうらら」
- 主催セミナー

※宅建登録(5問免除)講習 (株)東京リーガルマインド(LEC)、(株)住宅新報、アットホーム(株)、(株)総合資格、(株)建築資料研究社

お問い合わせは、協会事務局(TEL 03-3511-0611)まで。

団体会員

一般 社団法人	北海道住宅都市開発協会	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西10丁目3-2 南1条道銀ビル2F	TEL.011-251-3012 FAX.011-231-5681
一般 社団法人	秋田県住宅地協	〒010-0951	秋田県秋田市山王5-14-1 サントノーレプラザビル1F	TEL.018-866-1301 FAX.018-866-1301
一般 社団法人	東北・北海道住宅産業協会	〒983-0821	宮城県仙台市宮城野区岩切字三所南121-1 大東住宅(株)内	TEL.022-352-7477 FAX.022-352-9039
一般 社団法人	北信越住宅産業協会	〒388-8007	長野県長野市篠ノ井布施高田370-1	TEL.026-293-9125 FAX.026-293-9551
一般 社団法人	富山県住宅地協	〒939-8084	富山県富山市西中野町1-7-27 タカノビル6F	TEL.076-425-2033 FAX.076-413-6033
一般 社団法人	北陸住宅地経営協会	〒910-0023	福井県福井市順化1-21-19	TEL.0776-22-7017 FAX.0776-23-0011
一般 社団法人	静岡県都市開発協会	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町11-6	TEL.054-272-8446 FAX.054-272-8450
一般 社団法人	東海住宅産業協会	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4F	TEL.052-251-8920 FAX.052-252-0081
一般 社団法人	中京住宅産業協会	〒456-0031	愛知県名古屋市中区熱田区神宮4-7-27 宝18ビル7F	TEL.052-682-5800 FAX.052-683-8686
一般 社団法人	関西住宅産業協会	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-4-8 6F	TEL.06-4963-3669 FAX.06-4963-3766
一般 社団法人	近畿住宅産業協会	〒541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号	TEL.06-6263-5503 FAX.06-6263-5550
一般 社団法人	広島県住宅産業協会	〒730-0011	広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビルディング4F	TEL.082-228-9969 FAX.082-209-9955
一般 社団法人	四国住宅地経営協会	〒760-0026	香川県高松市磨屋町6-4 建設会館4F	TEL.087-811-9335 FAX.087-811-9335
一般 社団法人	九州住宅産業協会	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-16 第2大西ビル6F	TEL.092-472-7419 FAX.092-475-1441
一般 社団法人	九州分譲住宅協会	〒814-0022	福岡県福岡市早良区原5-14-22	TEL.092-821-6441 FAX.092-847-7090
一般 社団法人	鹿児島県住宅産業協会	〒890-0069	鹿児島県鹿児島市南郡元町14-9	TEL.099-285-0101 FAX.099-285-0122
一般 社団法人	沖縄住宅産業協会	〒900-0032	沖縄県那覇市松山2-3-12	TEL.098-863-7410 FAX.098-863-7410

本部事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ <https://www.zenjukyo.jp/>



一般
社団法人 全国住宅産業協会

